

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																												
市町村名	取手市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入歳出差引	1,672,613	889,245	(※1)	(103.2)	(104.8)																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	104,524	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	416,503	76,901	標準財政規模	23,758,100	22,942,160	財政力指数	0.67	0.68																																																																																																																																										
	平成27年国調(人)	106,570			近畿	×	実質収支	1,256,110	812,344	公債費負担比率	14.9	15.4																																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.9			過疎	×	単年度収支	443,766	-17,792	健全化判断比率																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	107,236	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	718,959	1,009,711	資金不足比率(※4)																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	104,939	第1次	871	886	指数表選定	○	実質単年度収支	132,896	-608,778		実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-																																																																																																																																									
	令02.01.01(人)	107,097	第2次	1.9	1.8			基準財政収入額	12,427,210	12,131,376		実質公債費比率	6.5	7.1	将来負担比率	30.0																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	105,328		10,822	11,317			基準財政需要額	19,027,141	18,057,050																																																																																																																																															
	増減率(%)	0.1	第3次	23.3	23.6			標準税収入額等	15,674,843	15,452,391																																																																																																																																															
うち日本人(%)	-0.4	34,757		35,762			経常経費充当一般財源等	23,047,539	22,383,041																																																																																																																																																
面積(km ²)	69.94			74.8	74.6			歳入一般財源等	29,195,057	27,068,344																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	1,494							地方債現在高	49,995,516	49,928,392																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	45,447							うち公的資金	34,974,477	34,696,670																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,386,731	2,018,205																																																																																																																																														
	市区町村長	1	8,760		一般職員	755	2,314,075	3,065	収益事業収入	30,000	15,000																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	162	510,948	3,154	土地開発基金現在高	1,673,407	1,673,331																																																																																																																																														
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	26	85,098	3,273	積立金現在高	1,358,878	1,669,748																																																																																																																																														
	議会議長	1	4,940		教育公務員	4	13,540	3,385	減債基金	687,554	967,314																																																																																																																																														
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,747,838	1,158,931																																																																																																																																														
	議会議員	22	4,110		合計	759	2,327,615	3,067																																																																																																																																																	
						ラスパイレズ指数			97.9																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 取手市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18) 取手市健康福祉医療事業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 取手市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(19) 取手市文化事業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 取手地方公平委員会特別会計</td> <td></td> <td>(6) 取手市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 茨城県租税債権管理機構(一般会計)</td> <td>(20) 取手市農業公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 取手市競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 取手地方広域下水道組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(4) 取手市国民健康保険事業特別会計			(8) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 取手市健康福祉医療事業団						(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		(5) 取手市介護保険特別会計			(9) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(19) 取手市文化事業団						(3) 取手地方公平委員会特別会計		(6) 取手市後期高齢者医療特別会計			(10) 茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(20) 取手市農業公社								(7) 取手市競輪事業特別会計			(11) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(13) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)												(14) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)												(15) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)												(16) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)												(17) 取手地方広域下水道組合(一般会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(4) 取手市国民健康保険事業特別会計			(8) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 取手市健康福祉医療事業団																																																																																																																																																			
(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		(5) 取手市介護保険特別会計			(9) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(19) 取手市文化事業団																																																																																																																																																			
(3) 取手地方公平委員会特別会計		(6) 取手市後期高齢者医療特別会計			(10) 茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(20) 取手市農業公社																																																																																																																																																			
		(7) 取手市競輪事業特別会計			(11) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
					(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																				
					(13) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																																				
					(14) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																				
					(15) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)																																																																																																																																																				
					(16) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
					(17) 取手地方広域下水道組合(一般会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,597,161	24.9	12,682,823	56.8	普通税	12,682,823	93.3	91,795	
地方譲与税	325,865	0.6	325,865	1.5	法定普通税	12,682,823	93.3	91,795	
利子割交付金	11,283	0.0	11,283	0.1	市町村民税	6,444,265	47.4	91,795	
配当割交付金	54,037	0.1	54,037	0.2	個人均等割	190,084	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	75,185	0.1	75,185	0.3	所得割	5,653,648	41.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	206,465	1.5	-	
地方消費税交付金	2,111,147	3.9	2,111,147	9.5	法人税割	394,068	2.9	91,795	
ゴルフ場利用税交付金	45,799	0.1	45,799	0.2	固定資産税	5,438,648	40.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,433,747	40.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	229,690	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	570,220	4.2	-	
自動車税環境性能割交付金	23,393	0.0	23,393	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	140,754	0.3	140,754	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	102,790	0.2	102,790	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	85,863	0.2	85,863	0.4	目的税	914,338	6.7	-	
自動車税減収補填特例交付金	12,822	0.0	12,822	0.1	法定目的税	914,338	6.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,105	0.0	4,105	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	7,138,940	13.1	6,596,740	29.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	6,596,740	12.1	6,596,740	29.5	都市計画税	914,338	6.7	-	
特別交付税	330,010	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	212,190	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	23,626,354	43.2	22,169,816	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,944	0.0	13,944	0.1	合計	13,597,161	100.0	91,795	
分担金・負担金	164,048	0.3	-	-					
使用料	230,418	0.4	54,156	0.2					
手数料	85,293	0.2	-	-					
国庫支出金	19,089,505	34.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,877,233	5.3	-	-					
財産収入	514,945	0.9	53,772	0.2					
寄附金	231,986	0.4	-	-					
繰入金	1,299,399	2.4	-	-					
繰越金	889,245	1.6	-	-					
諸収入	1,393,790	2.6	42,069	0.2					
地方債	4,232,917	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	57,200	0.1	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,486,517	2.7	-	-					
歳入合計	54,649,077	100.0	22,333,757	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	264,646	0.5	-	264,646	
総務費	15,976,114	30.2	242,605	4,367,712	
民生費	15,214,529	28.7	222,681	7,604,518	
衛生費	2,294,175	4.3	12,009	2,131,579	
労働費	88,252	0.2	176	81,081	
農林水産業費	248,035	0.5	23,954	194,103	
商工費	1,526,154	2.9	-	608,530	
土木費	5,416,161	10.2	2,371,823	3,287,227	
消防費	1,800,538	3.4	301,314	1,502,926	
教育費	5,723,005	10.8	1,540,765	3,269,518	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,424,855	8.4	-	4,364,328	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	52,976,464	100.0	4,715,327	27,676,168	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,487,123	40.6	14,131,374	13,834,464	57.9
人件費	7,418,321	14.0	6,889,178	6,800,545	28.5
うち職員給	4,685,177	8.8	4,334,911	-	-
扶助費	9,643,947	18.2	2,877,868	2,669,591	11.2
公債費	4,424,855	8.4	4,364,328	4,364,328	18.3
元利償還金	4,424,838	8.4	4,364,311	4,364,311	18.3
うち元金	4,165,793	7.9	4,110,826	4,110,826	17.2
うち利子	259,045	0.5	253,485	253,485	1.1
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	26,774,014	50.5	12,945,698	9,213,075	38.6
物件費	5,341,024	10.1	4,261,883	3,417,169	14.3
維持補修費	97,877	0.2	95,168	95,168	0.4
補助費等	16,227,945	30.6	4,445,195	2,782,310	11.7
うち一部事務組合負担金	1,532,318	2.9	1,511,624	1,170,389	4.9
繰出金	3,642,171	6.9	2,957,180	2,875,428	12.0
積立金	1,167,559	2.2	888,834	-	-
投資・出資金・貸付金	297,438	0.6	297,438	43,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,715,327	8.9	599,096	-	-
うち人件費	334,293	0.6	334,293	-	-
普通建設事業費	4,715,327	8.9	599,096	-	-
うち補助	2,849,031	5.4	4,314	-	-
うち単独	1,837,938	3.5	594,764	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	52,976,464	100.0	27,676,168	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

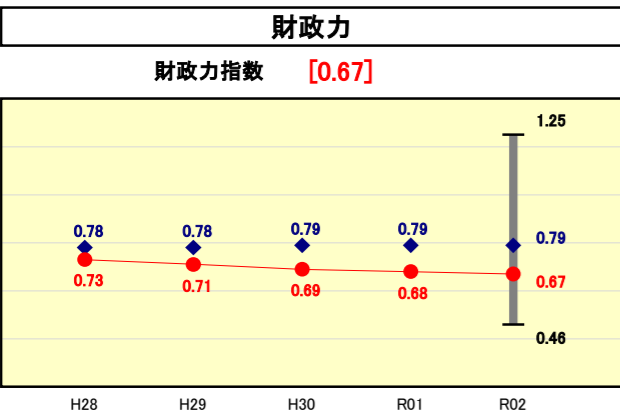
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	53,558	51,951	1,606	1,245	1,299	44,659	
2 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	1,699	1,634	66	11	562	5,337	
3 取手地方公平委員会特別会計	1	0	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	107,236	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	104,939	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	54,649,077	千円	将来負担比率	30.0	%
歳出総額	52,976,464	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,256,110	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	23,758,100	千円			
地方債現在高	49,995,516	千円			



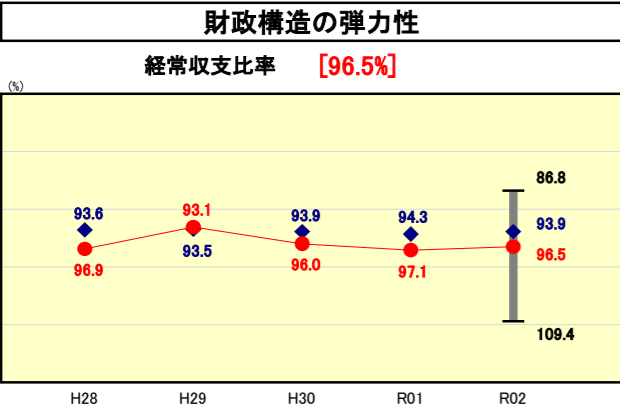
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 35/51 全国平均 0.51 茨城県平均 0.71

財政力指数の分析欄

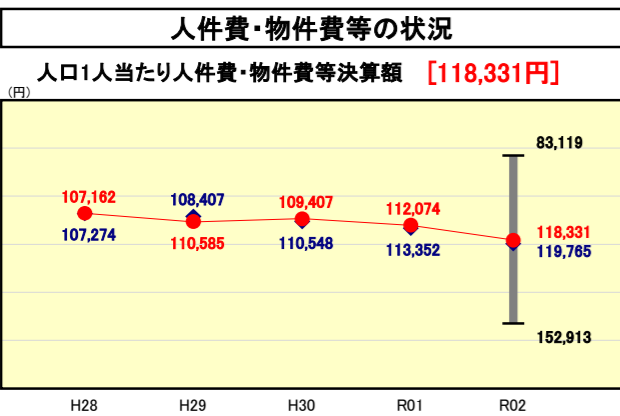
財政力指数は、長引く景気低迷による法人市民税の減収に加え、全国平均を上回る高齢化(令和2年末高齢化率34.5%)に伴う生産年齢人口の減少による個人市民税の減収などから、平成21年度以降低下しており、類似団体平均を下回っている。
 今後は行政経営改革プランに基づき、市税収納率の向上(現年度課税:5年間で0.3%向上、過年度課税:5年間で0.4%向上)、市有財産の処分、新たな財源の確保に取り組み、歳入の確保に努めるとともに、歳出の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。



類似団体内順位 38/51 全国平均 93.1 茨城県平均 91.7

経常収支比率の分析欄

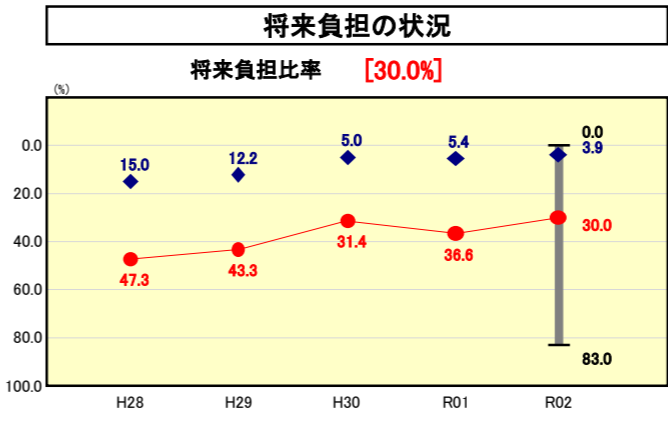
人件費及び公債費等の増により経常経費充当一般財源が増加したものの、普通交付税、地方消費税交付金等の増による経常一般財源総額の増加に牽引され、経常収支比率は96.5%と前年度と比較すると0.6ポイント改善したが、平成30年度から引き続き、類似団体平均を上回っている。
 今後は枠配分予算制度の導入による全事務事業の総点検を行うとともに、指定管理者制度の活用、公共施設マネジメントの推進、ICTを活用した行政サービスの効率化など、歳出の技術的な見直しと圧縮に努め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 26/51 全国平均 145,817 茨城県平均 131,885

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

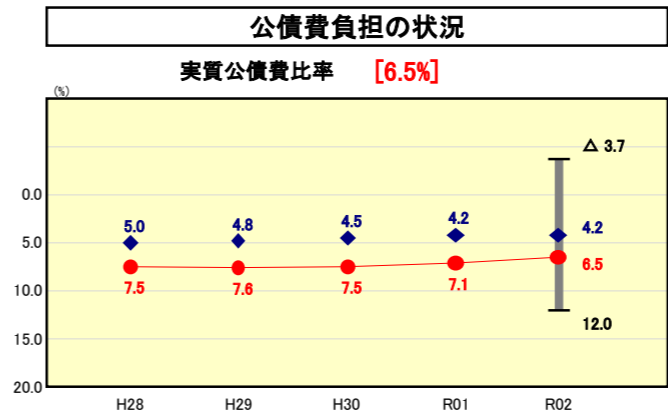
人件費では、職員配置、給与・手当等の適正化を図っていることや、物件費では、特に需用費、備品購入費、委託料などについて予算編成時に精査を行っていること等により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は118,331円と類似団体平均を下回っている。
 今年度は、物件費が主に指定管理料の減により減少したものの、人件費が主に会計年度任用職員制度移行に伴う報酬等の増により増加したため、前年度決算額と比較すると6,257千円の増(+5.6%)となっている。
 今後は行政経営改革プランに基づき、指定管理者制度の一般公募を進め、市場の競争原理による経費の削減を図るとともに適正な給与水準の維持に努める。



類似団体内順位 37/51 全国平均 24.9 茨城県平均 39.4

将来負担比率の分析欄

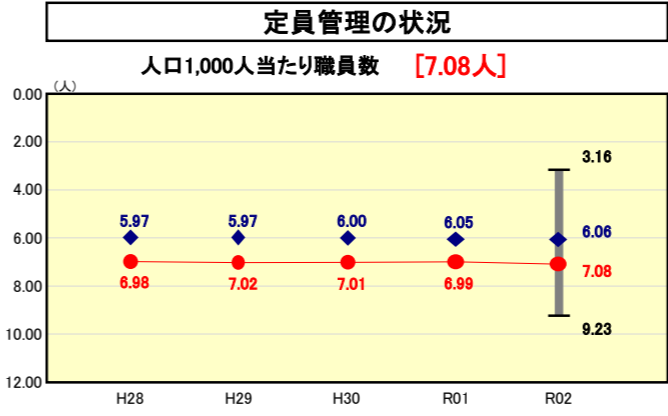
将来負担比率は30.0%となっており、前年度と比較すると6.6ポイント改善しているが、依然として類似団体平均を上回っている。
 取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村圏事務組合への組合等負担見込額の減少や、一般会計の職員数の減による退職手当負担見込額の減少により将来負担額が減少したこと、国民健康保険事業特別会計における国保財政調整基金、一般会計における公共施設整備基金の積み増しによる充当可能基金の増加や、都市計画税の充当額が増となったことによる充当可能特定歳入の増加により充当可能財源等が増加したこと、普通交付税の増により標準財政規模が増したことなどにより、比率は改善している。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、地方債の新規発行を抑制することで財政の健全化に努める。



類似団体内順位 40/51 全国平均 5.7 茨城県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

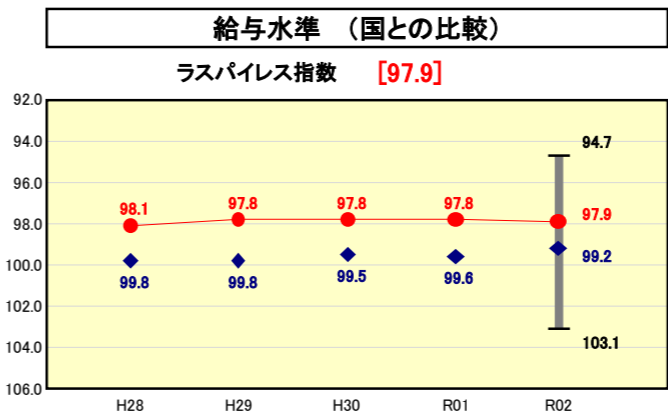
実質公債費比率は6.5%となっており、前年度と比較すると0.6ポイント改善している。依然として類似団体平均を上回っているが、平成30年度以降、改善傾向にある。
 平成30年度に起債した合併特例債や平成28年度に起債した臨時財政対策債の償還が今年度から開始されたことにより、公債費充当一般財源は増となったものの、組合等の地方債充当負担金が減となったこと、普通交付税の増により標準財政規模が増となったことなどにより、単年度実質公債費比率については、前年度と比較すると0.1ポイント改善している。
 今後も優先度の高い事業の選択実施等を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。



類似団体内順位 41/51 全国平均 8.16 茨城県平均 7.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

待機児童対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していることや、消防を市単独で行っていることから、類似団体平均を上回っていると考えられる。
 職員数は合併後の平成17年度には1,069人となっていたが、削減を続け、平成25年度以降は、800人未満で推移している。令和3年4月1日時点では796人となっており、前年度と比較すると9人の増(+1.1%)となっている。
 職員の年齢構成において中高年層の構成比が高く、今後の数年間において、多くの退職者が見込まれることから、ICTや、再任用制度・会計年度任用職員制度・任期付職員制度などの多様な任用制度を活用することで、組織の効率化、活性化、スリム化を図りながら、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 13/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

当市の一般行政職の給料表については、国の給料表に準じており、人事院勧告に従い、給与体系の見直しを随時行っていることなどから、ラスパイレ指数は類似団体平均や全国市平均を下回っていると考えられる。
 また、地域手当については、国基準による支給割合16%に対し、10%に抑制して支給(平成28年度は8%、29年度以降10%で支給)している。
 今後もラスパイレ指数の推移に留意しつつ、適正値の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

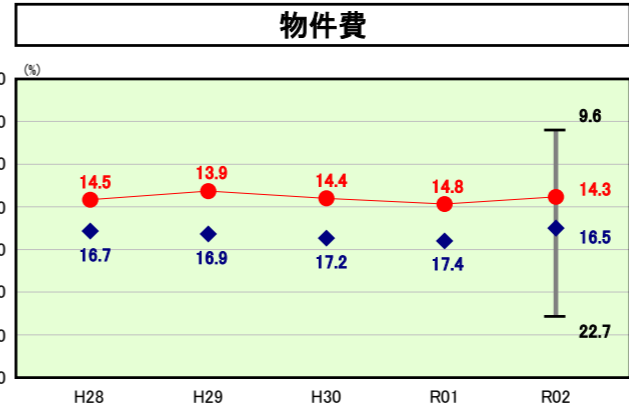
令和2年度

茨城県取手市

経常収支比率の分析

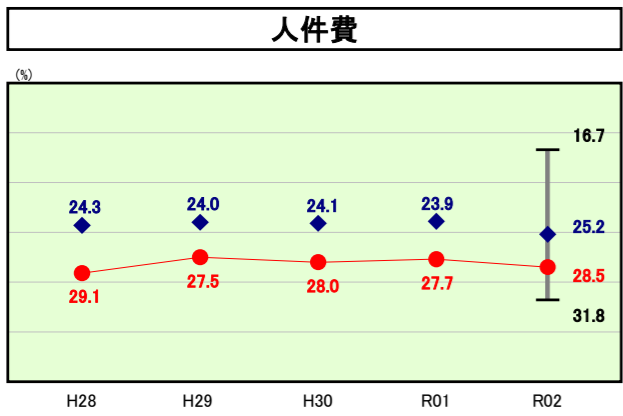
人口	107,236	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	104,939	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	54,649,077	千円	将来負担比率	30.0	%
歳出総額	52,976,464	千円			
実質収支	1,256,110	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,758,100	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
地方債現在高	49,995,516	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



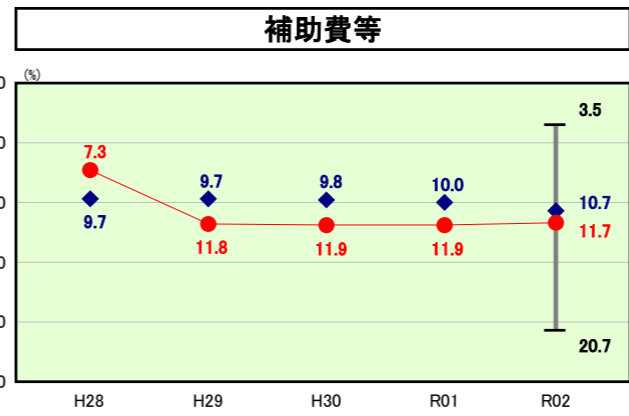
物件費の分析欄

茨城県及び類似団体平均と比較すると下回る結果となっており、過去5年間の推移を見ても低い水準を維持している。
 令和2年度決算は前年度と比較すると0.5ポイント減となった。これは会計年度任用職員制度が導入されたことにより、それまで物件費として計上されていた臨時職員の賃金が会計年度任用職員の報酬として人件費に移行したことや、ウェルネスプラザ指定管理委託料が減になったことなどにより分子である経常充当一般財源が減った一方で、普通交付税の増などにより分母となる経常一般財源総額が増ったためである。
 今後も旅費、需用費、備品購入費、委託料などの継続的な精査、見直しを図っていく



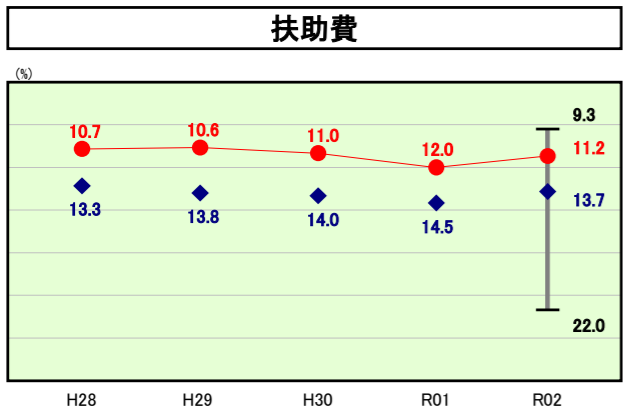
人件費の分析欄

全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。
 取手市は昭和40年、50年代の人口急増期に公立保育所の新設等による職員の採用を行っていた。そのため、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなっているため、人件費も高い傾向となっている。
 しかしながら、近年は職員の年齢構成の変化に伴う職員給の減などにより人件費の抑制が図られ、27~29%前後で推移している。令和2年度決算は前年度と比較すると0.8ポイントの増となったが、これは会計年度任用職員制度が導入されたことにより、それまで物件費として計上されていた臨時職員の賃金が会計年度任用職員の報酬として人件費に計上されたことなどによる。



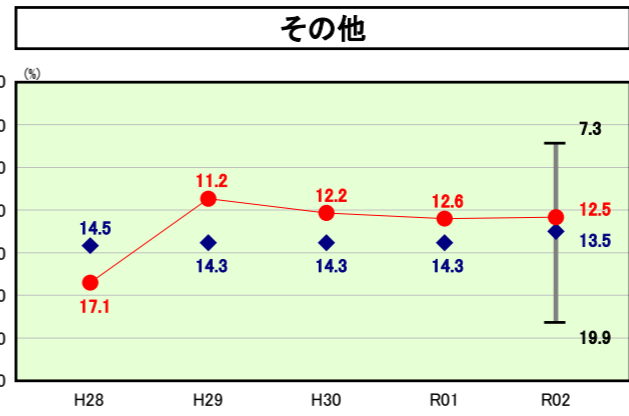
補助費等の分析欄

全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。
 令和2年度決算は、コミュニティバス運行経費補償金の増により分子である経常充当一般財源が増となり、普通交付税の増などにより分母となる経常一般財源総額も増となった。分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、結果的に前年度と比較すると0.2ポイント減となった。
 類似団体との比較においては、依然として比率が高い状態が続いている。補助金については、平成21年度に10%のマイナスシーリングを実施したほか、平成22年度には公募制補助金を導入し、削減に努めている。今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていく。一部事務組合についても、維持管理経費の削減などの働きかけによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により効率的な行政運営を図っていく。



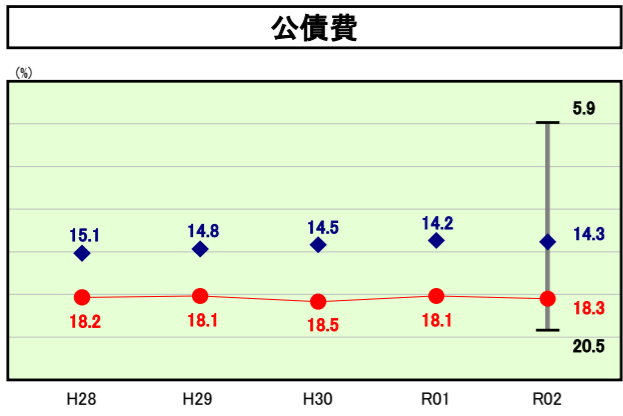
扶助費の分析欄

全国平均や類似団体平均と比較すると低い割合となっているが、茨城県平均を若干上回っており、依然として高い割合が続いている。児童手当・児童扶養手当の減などにより、前年度と比較すると0.8ポイントの減となったものの、全国的に高齢化社会を迎えているなか、社会保障経費にかかる経費は今後増加していくことが予想される。特に、障害者自立支援給付費については、前年度と比較しても大きく増加しており、経常収支比率を押し上げる主因となっていくことが懸念される。市が単独で行う各種扶助の経費については、継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



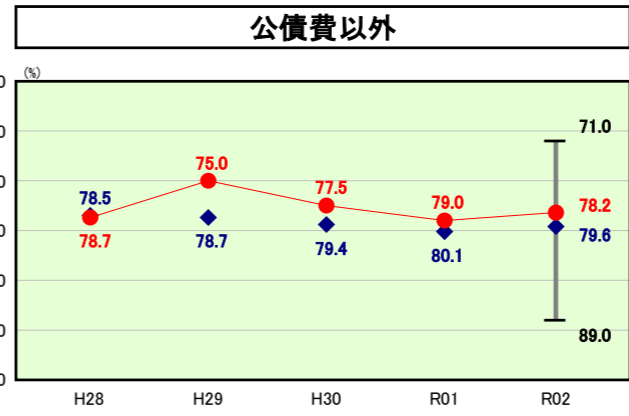
その他の分析欄

令和2年度決算は、前年度と比較すると0.1ポイントの減となり、全国平均や類似団体平均よりは低い水準となっている。主な要因としては、繰出金の増などにより分子である経常充当一般財源が増となった一方で、普通交付税の増等により、分母である経常一般財源総額の増加率がそれ以上に増となったことによる。
 後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金については、高齢化率の割合が高いことなどから年々増加傾向となっている。



公債費の分析欄

全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。
 公債費については、H28年度に借り入れた臨時財政対策債やH30年度に借り入れた井野なほ保育所整備事業に係る合併特例債の償還が開始した影響で、地方債の元利償還金が増している。この結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.0ポイント上回っている。さらに、下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を3.610円上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。
 R3年度予算からは政策的事業に係る地方債の発行に上限を設定していることから、今後は適切に地方債を管理し、公債費の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

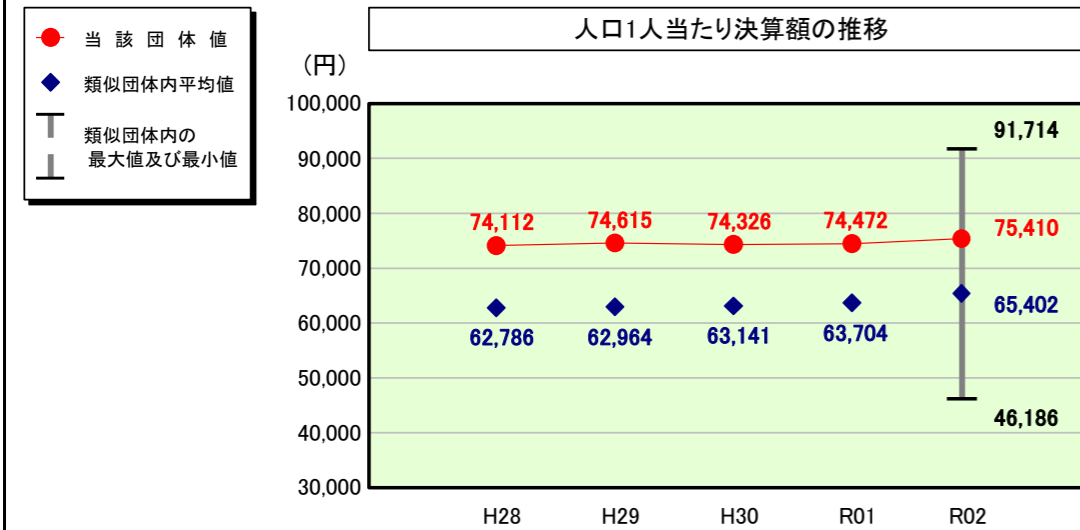
令和2年度決算では、普通交付税の増などにより、分母となる経常一般財源総額が増額した影響もあり、人件費を除いて比率が減となり、前年度と比較すると0.8ポイント減となっている。
 今後、類似団体平均と比較し高い水準のものについては、継続的に精査、見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

茨城県取手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

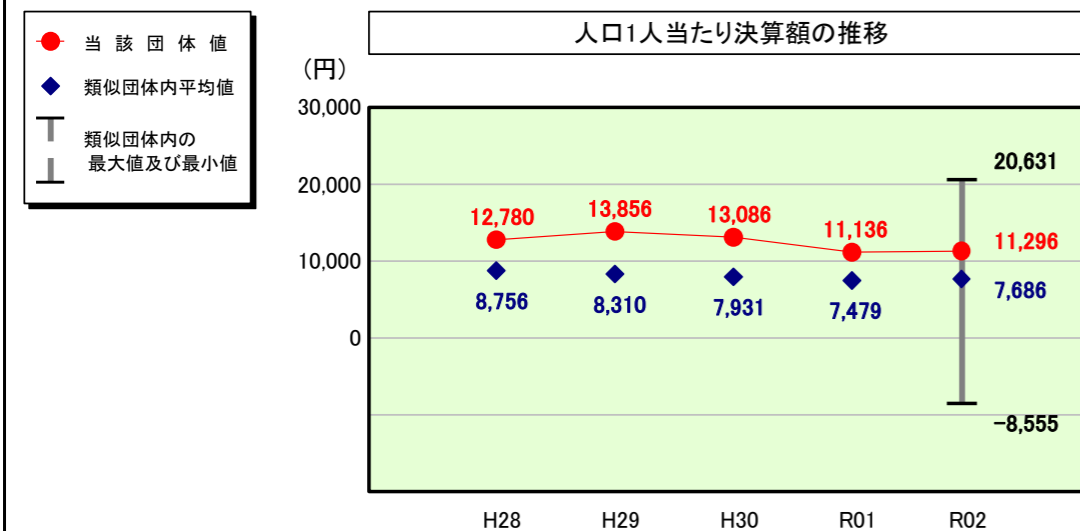
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,418,321	69,178	61,284	12.9
一部事務組合負担金(補助費等)	455,179	4,245	4,056	4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	604	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	91,000	849	21	3,942.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	290,043	2,705	2,509	7.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	334,293	3,117	1,157	169.4
▲退職金	▲502,139	▲4,683	▲4,228	10.8
合計	8,086,697	75,410	65,402	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	6.06	1.02
ラスパイレス指数	97.9	99.2	▲1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

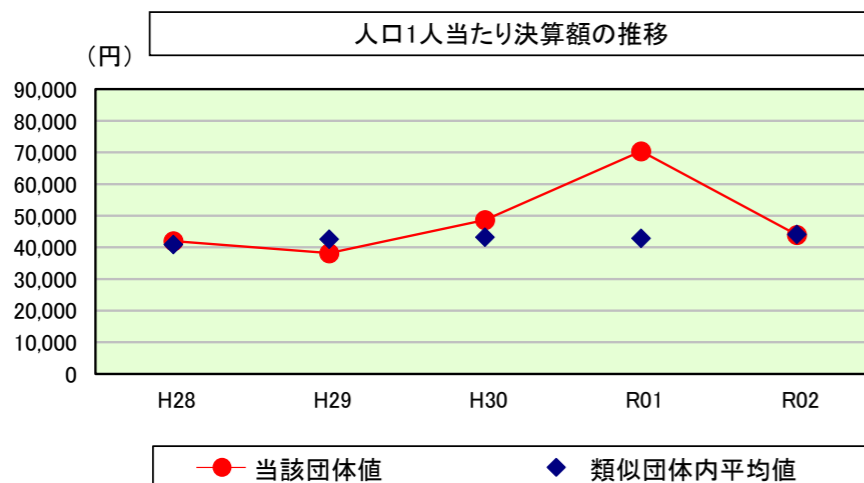


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,424,838	41,263	32,044	28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,667	491	29	1,593.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	6,008	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,339,610	12,492	1,138	997.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10	0	852	▲100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	17	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲641,787	▲5,985	▲6,316	▲5.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,964,047	▲36,966	▲26,078	41.8
合計	1,211,308	11,296	7,686	47.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,555,720	42,021	▲8.5	40,879	▲7.7	▲0.8
うち単独分	2,919,208	26,926	5.7	24,087	▲7.9	13.6
H29	4,126,360	38,190	▲9.1	42,651	4.3	▲13.4
うち単独分	2,167,112	20,057	▲25.5	22,675	▲5.9	▲19.6
H30	5,226,008	48,619	27.3	43,226	1.3	26.0
うち単独分	3,470,951	32,291	61.0	22,622	▲0.2	61.2
R01	7,537,740	70,382	44.8	42,836	▲0.9	45.7
うち単独分	4,003,408	37,381	15.8	22,936	1.4	14.4
R02	4,715,327	43,971	▲37.5	44,161	3.1	▲40.6
うち単独分	1,837,938	17,139	▲54.2	23,644	3.1	▲57.3
過去5年間平均	5,232,231	48,637	3.4	42,751	0.0	3.4
うち単独分	2,879,723	26,759	0.6	23,193	▲1.9	2.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

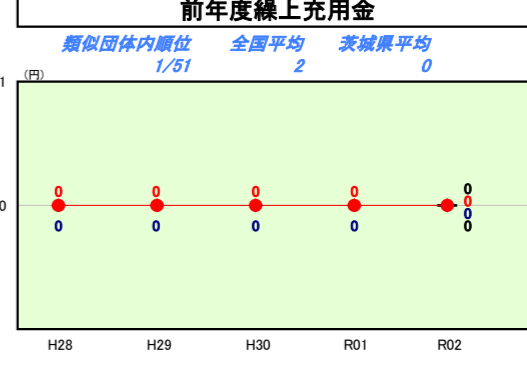
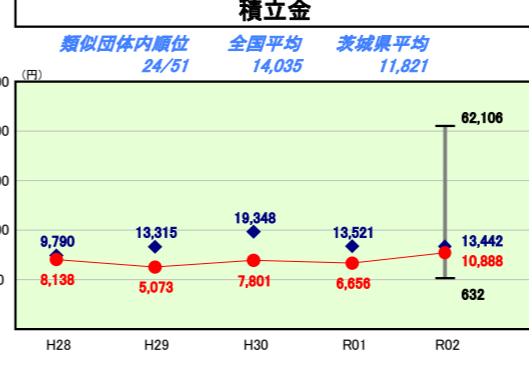
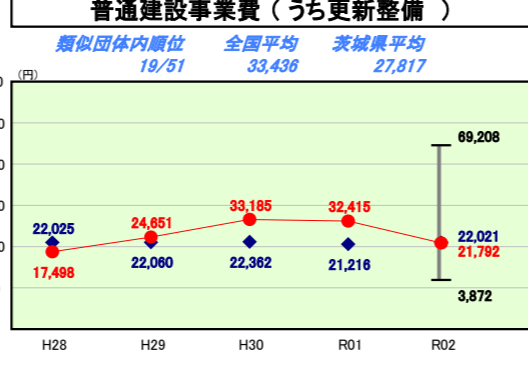
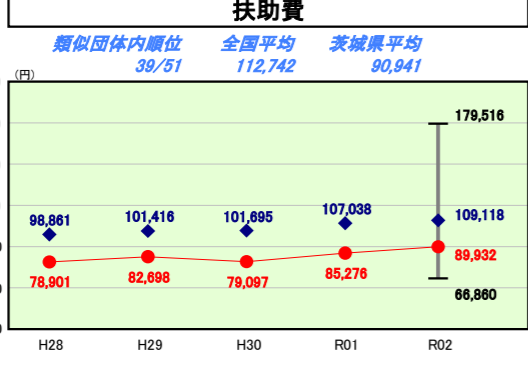
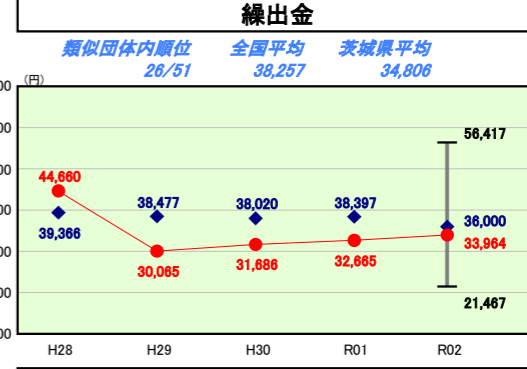
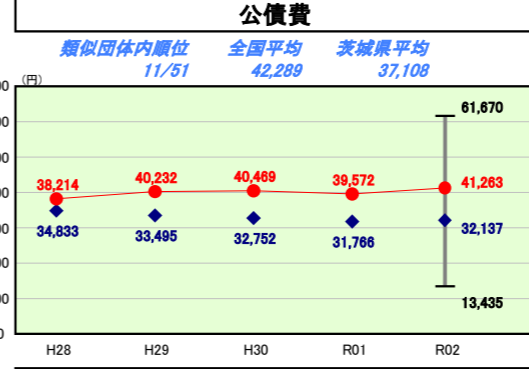
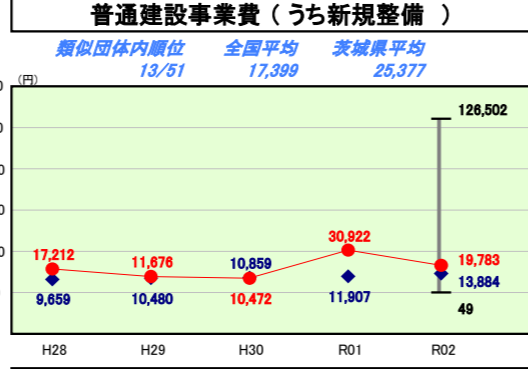
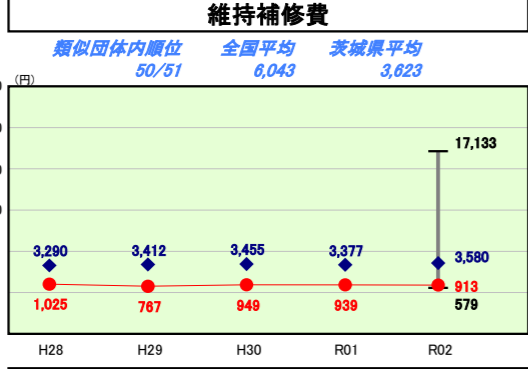
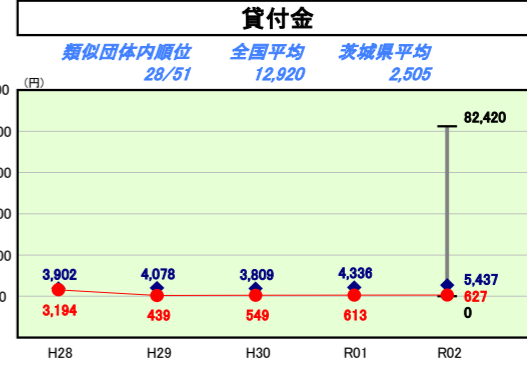
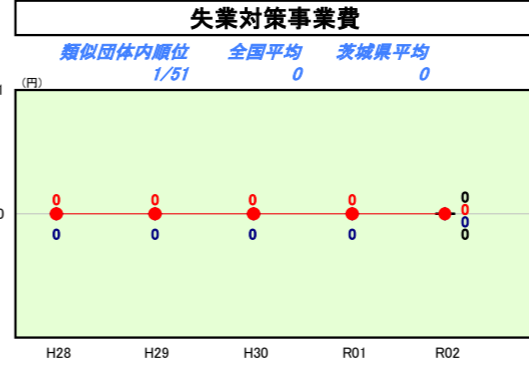
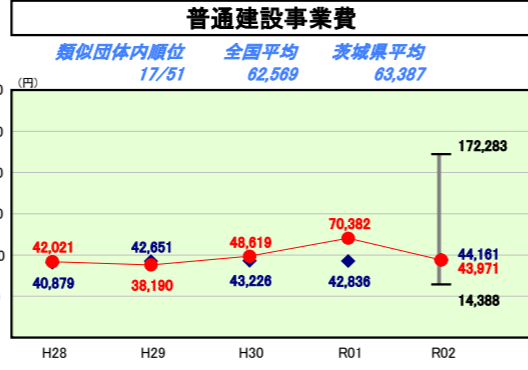
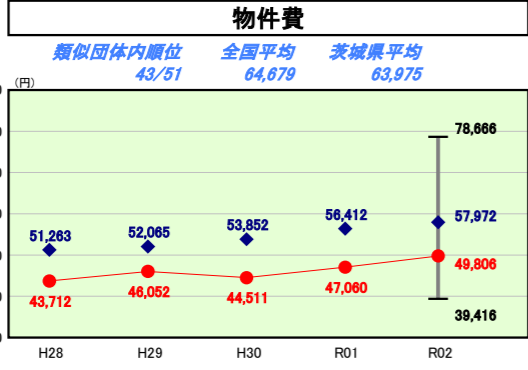
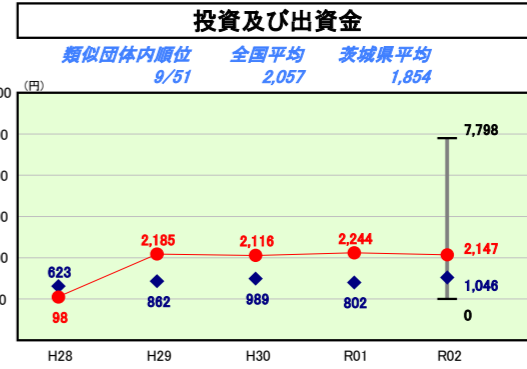
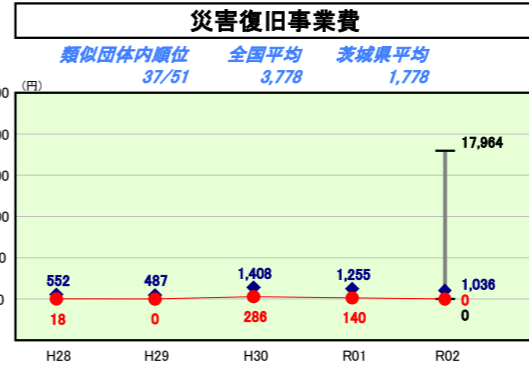
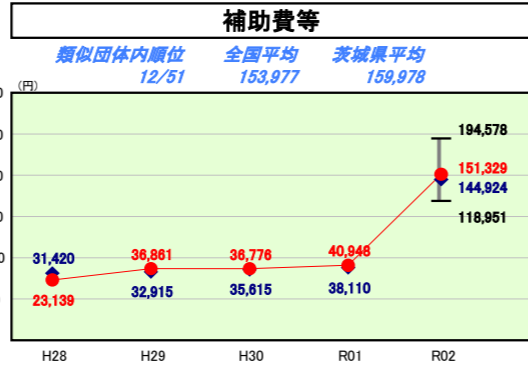
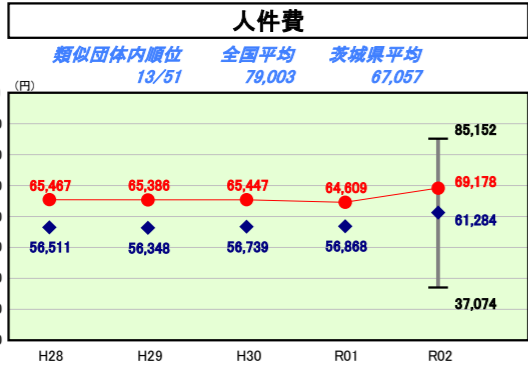
令和2年度

茨城県取手市

人口	107,236人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	104,939人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	54,649,077千円	将来負担比率	30.0%
歳出総額	52,976,464千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	1,256,110千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	23,758,100千円		
地方債現在高	49,995,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算額は、住民一人当たり494,018円となっている。R3.1.1現在の人口は107,236人となっており、前年度のR2.1.1現在107,097人と比較して139人増加した。また、歳出総額は前年度より11,090百万円増加し52,976百万円となった。人口の増加より歳出総額の増加幅の方が大きかったため、結果として住民一人当たりの決算額が増加した。

主な構成項目である人件費は、住民一人当たり69,178円となっており、類似団体51団体内13番目の高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市単独で行っていること、昭和40年、50年代に人口が急増したため、多くの職員を採用しており、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなっていることなどがあげられる。年度ごとの推移をみると、行政経営改革プランの成果や職員の年齢構成の変化もあり、職員給の減などにより人件費が回れ、平成27年度以降人件費総額は減額傾向となっているが、人口も減となっているため、一人当たりの人件費ではほぼ横ばいで推移してきた。令和2年度決算については、会計年度任用職員制度が導入されたことにより会計年度任用職員報酬が大きく増加し、住民一人当たりの決算額が4,569円増となった。

扶助費は住民一人当たり89,932円となっており、全国、茨城県及び類似団体平均よりも低く底になっているが、前年度決算額と比較すると4,656円増加している。全国的に高齢化社会を迎えているなか、本市においても社会保障費にかかる経費は今後も増加が予想され、特に障害者自立支援給付費等にかかる費用が増え続けている。

補助費等は特別定額給付金やプレミアム付商品券の販売等により、住民一人当たり151,329円となっており、前年度決算額と比較して110,381円増加している。類似団体との比較においても金額の高い状態が続いているが、これは一部事務組合の負担金が近年増加傾向にあることに起因している。今後は組織の見直しを検討し、効率的な行政運営を図っていく。

普通建設事業費(うち新規整備)は住民一人当たり19,783円となっており、前年度決算額と比較して11,139円減少している。これは前年度実施した280MHz同報無線システム導入工事や小学校空調設備設置工事等が減少したことが主な要因である。

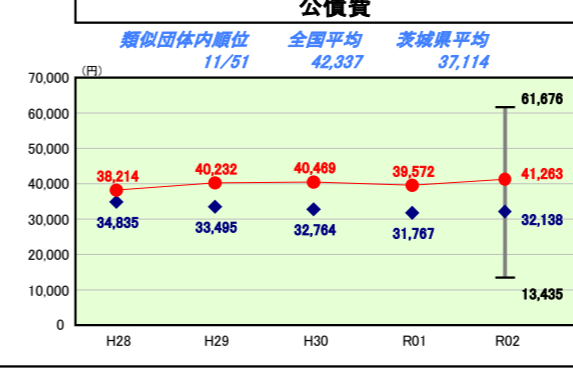
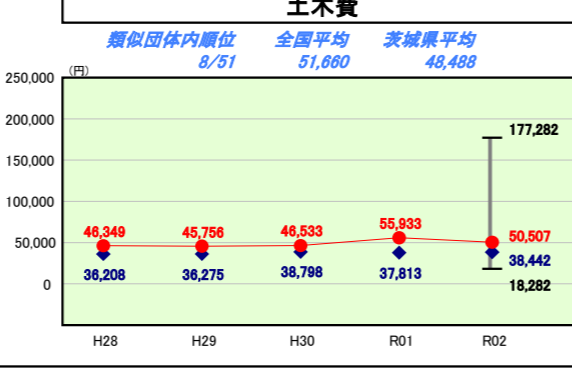
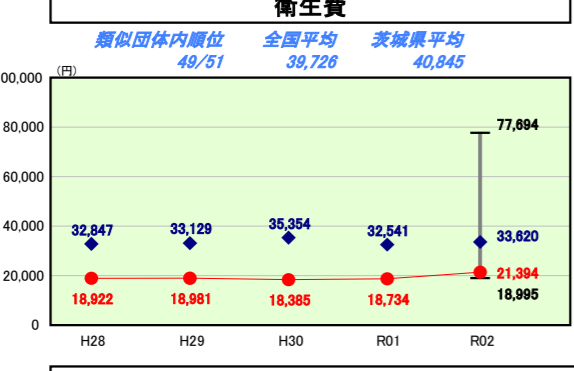
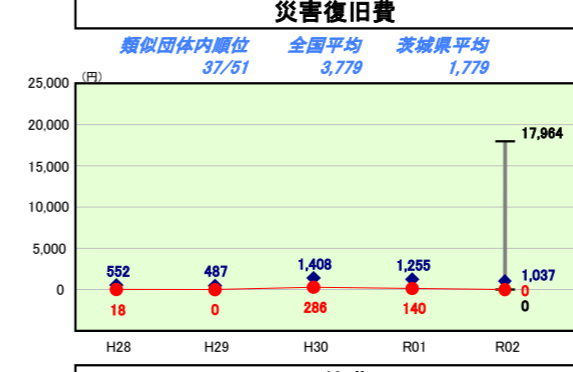
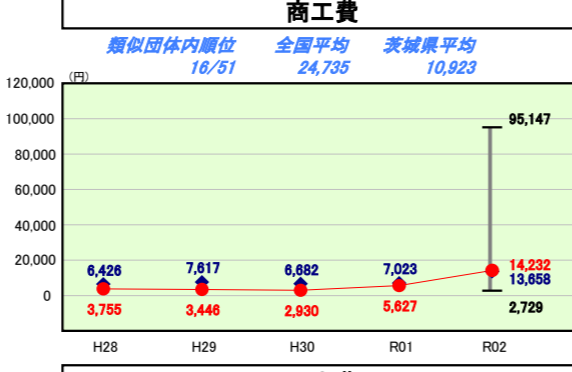
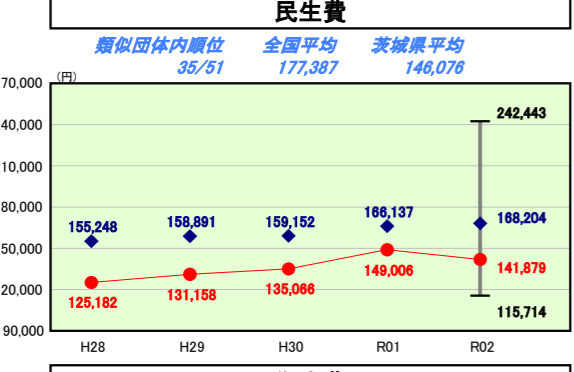
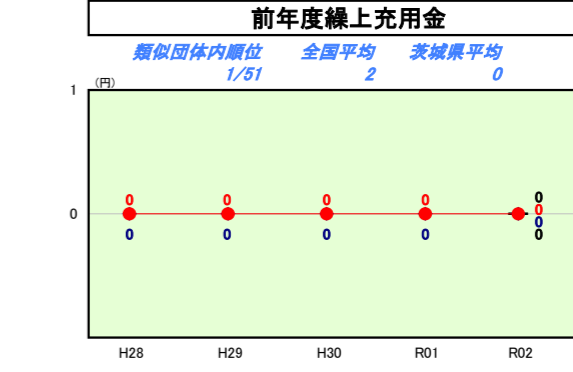
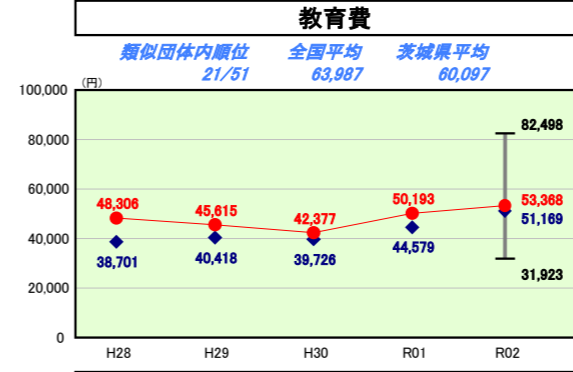
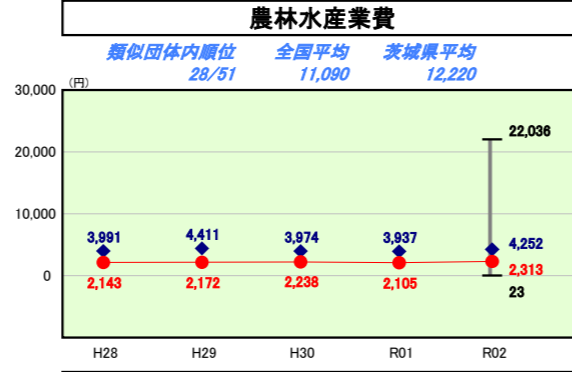
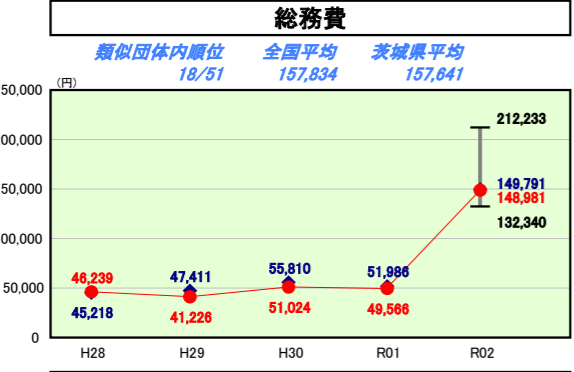
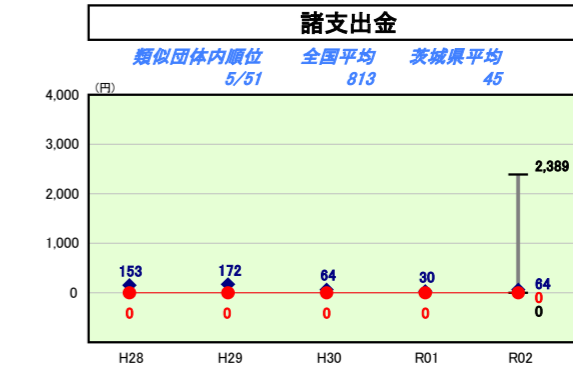
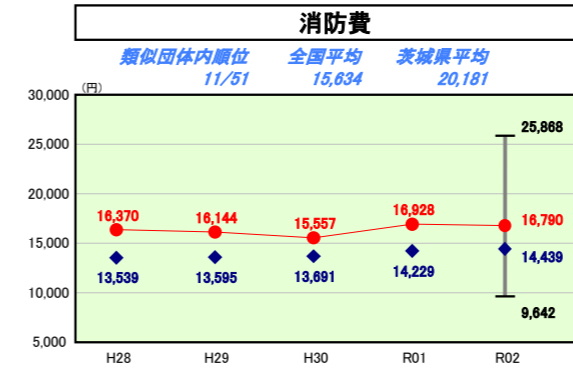
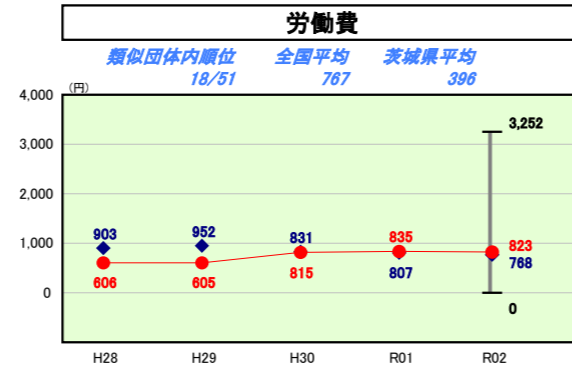
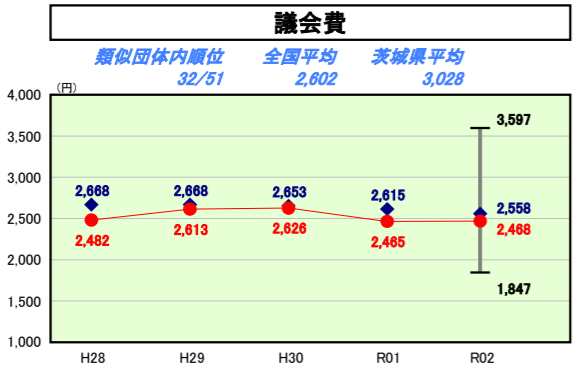
普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり21,792円となっており、前年度決算額と比較して10,623円減少している。これは前年度実施した井野ないろ保育所・地域子育て支援センター新築工事や藤代南中学校校舎・体育館大規模改修工事等が減少したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	107,236人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	104,939人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	54,649,077千円	将来負担比率	30.0%
歳出総額	52,976,464千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,256,110千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	23,758,100千円		
地方債現在高	49,995,516千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

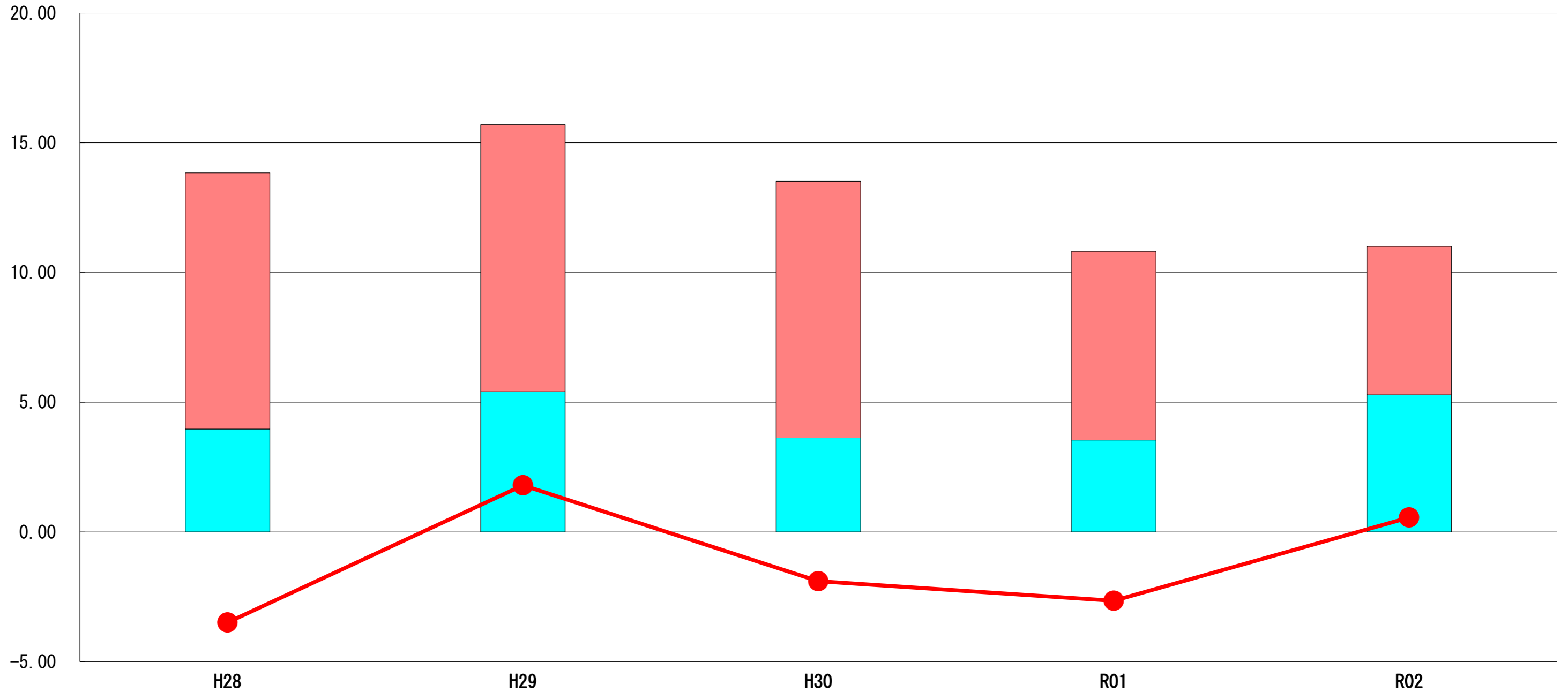
- ・総務費は、住民一人当たり148,981円となっており、前年度に比べ+99,415円(+200.6%)増加している。これは、特別定額給付金給付事業を行ったことが主な要因である。
- ・民生費は、住民一人当たり141,879円となっており、前年度に比べ▲7,127円(▲4.8%)減少している。これは、井野なないろ・地域子育て支援センター整備事業が完了したことや民間保育園・認定こども園施設整備補助金等が減少したことが主な要因である。
- ・衛生費は、住民一人当たり21,394円となっており、前年度に比べ+2,660円(+14.2%)増加している。これは、龍ヶ崎地方衛生組合負担金、新型コロナウイルス感染症対策経費が増となったことや新型コロナウイルスワクチン接種事業を行ったことが主な要因である。
- ・商工費は、住民一人当たり14,232円となっており、前年度に比べ+8,605円(+152.9%)増加している。これは、プレミアム付商品券事業を行ったことが主な要因である。
- ・土木費は、住民一人当たり50,507円となっており、前年度に比べ▲5,426円(▲9.7%)減少している。これは、都市計画道路3・4・7号(台布工区)整備事業の進捗に伴い、事業費が増となったものの、取手駅北土地区画整理事業の進捗に伴い、事業費が減となったことが主な要因である。
- ・教育費は、住民一人当たり53,368円となっており、前年度に比べ+3,175円(+6.3%)増加している。これは、藤代南中学校校舎・体育館大規模改造事業、小学校空調設備設置事業、茨城県取手市実行委員会交付金が事業の完了に伴い、減となったものの、GIGAスクール環境整備事業、宮和田小学校校舎・体育館大規模改造事業、中学校空調設備設置事業を行ったことにより、増となったことが主な要因である。
- ・公債費は、住民一人当たり41,283円となっており、前年度に比べ+1,691円(+4.3%)増加している。これは、合併特例債や臨時財政対策債の償還額が増となったことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


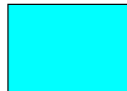

令和2年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.87	10.29	9.89	7.28	5.72
 実質収支額		3.97	5.41	3.63	3.54	5.29
 実質単年度収支		▲ 3.49	1.80	▲ 1.90	▲ 2.65	0.56

分析欄

・ 財政調整基金残高について、前年度と比較し、基金残高は311百万円減少の1,359百万円、標準財政規模比は1.56ポイント減少の5.72%となっている。

・ 実質収支額について、普通交付税が増収（前年比+488百万円）となったことなどにより、前年度と比較し、実質収支額は444百万円増加の1,256百万円、標準財政規模比は1.75ポイント増加の5.29%となっており、引き続き黒字を確保している。

・ 実質単年度収支について、普通交付税が増収となったことや財政調整基金を取崩したものの適切な財源の確保と歳出の精査により取崩しを抑制（前年比▲291百万円）したことにより、前年度と比較し、標準財政規模比は3.21ポイント増加の0.56%となっており、3年ぶりに黒字に転じている。

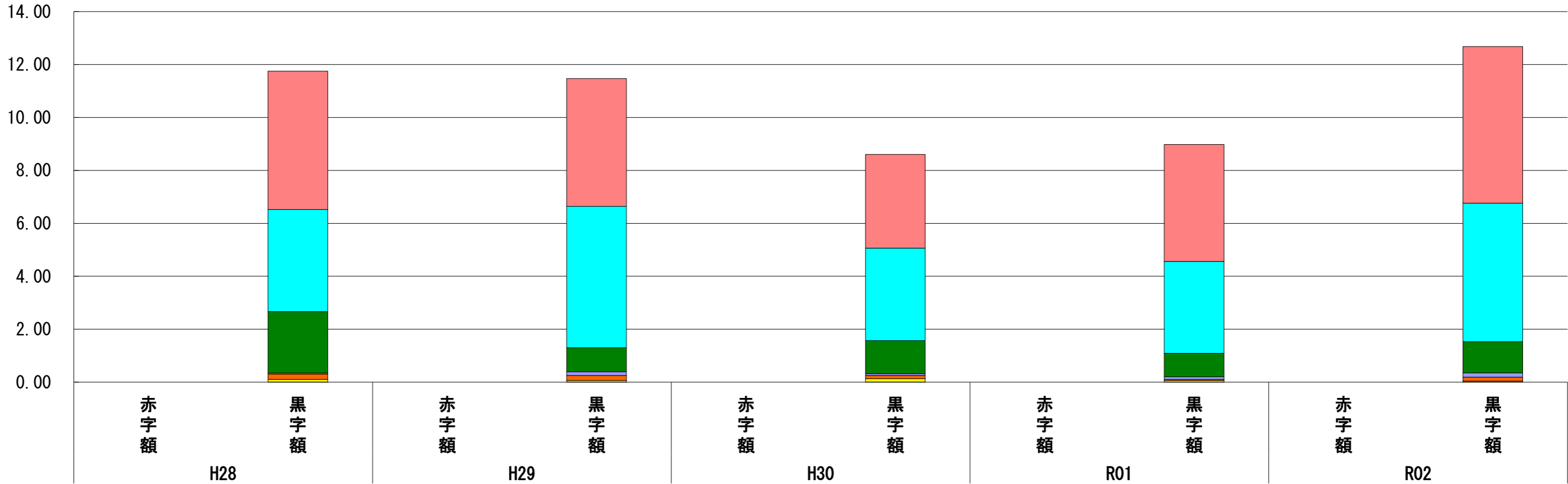
今後市も税率の向上、市有財産の処分等により歳入を確保するとともに、更なる歳出削減を図り、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
取手市国民健康保険事業特別会計		5.23	4.83	3.54	4.42	5.92
一般会計		3.86	5.34	3.49	3.47	5.23
取手市介護保険特別会計		2.32	0.91	1.25	0.89	1.18
取手市後期高齢者医療特別会計		0.04	0.14	0.07	0.10	0.16
取手市競輪事業特別会計		0.20	0.19	0.12	0.04	0.15
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.10	0.06	0.13	0.06	0.04
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、令和2年度の比率は12.71%で、前年度の黒字9.01%と比較すると、3.7ポイントの増加となった。
国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。平成22年度以降は、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

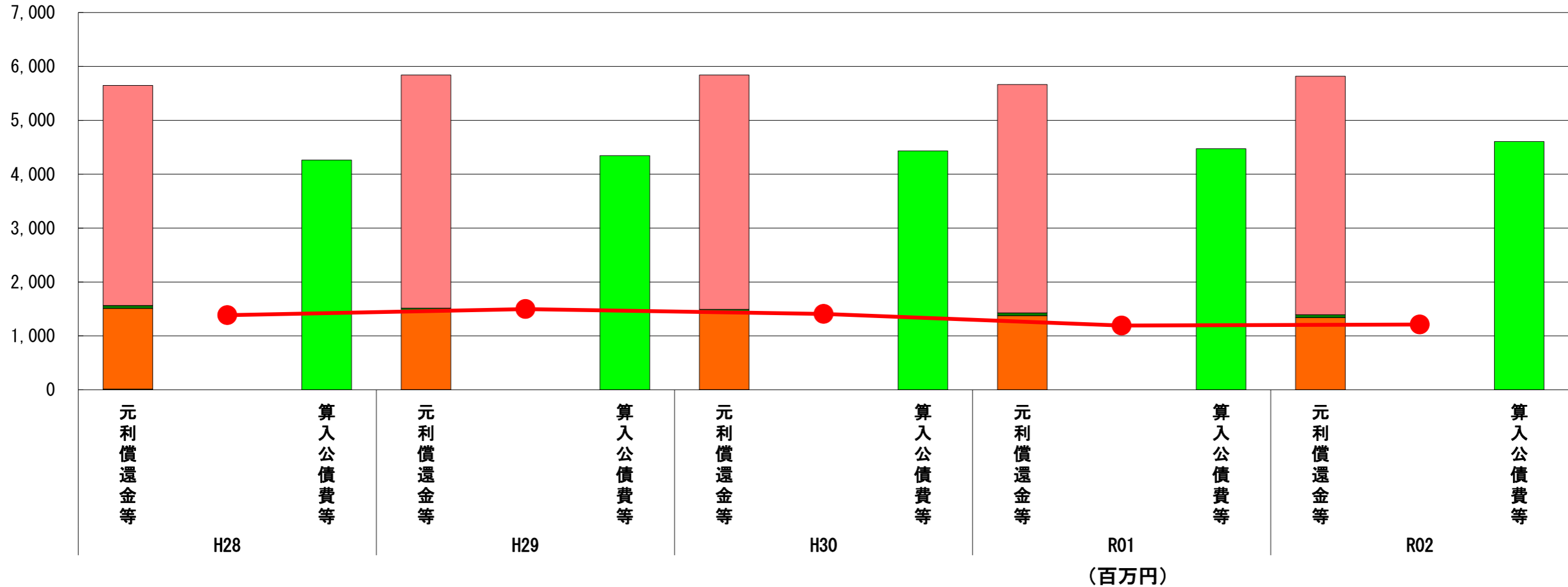
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県取手市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,083	4,327	4,346	4,237	4,425
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,497	1,459	1,439	1,375	1,340
	債務負担行為に基づく支出額		14	3	2	0	0
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,262	4,345	4,434	4,473	4,606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,385	1,497	1,406	1,192	1,212

分析欄

元利償還金等(A)について、令和元年度と比較すると153百万円の増になっている。これは、元利償還金が、H28年度に借り入れた臨時財政対策債や平成30年度に借り入れた井野ないうる保育所整備事業に係る合併特例債の償還が開始したことなどにより188百万円増となったことが主な要因である。

また、算入公債費等(B)についても、令和元年度と比較すると133百万円の増になっている。これは、道路橋りょう費、清掃事業費、下水道費等の減に伴い、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が39百万円の減となったものの、合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増に伴い災害復旧等に係る基準財政需要額が171百万円増になったことなどが要因である。

元利償還金等から差し引くことのできる歳入公債費等(B)が133百万円増加した一方で、元利償還金等(A)の合計がそれを上回る153百万円増加したため、実質公債費比率の分子としては20百万円の増となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,545	1,506	1,326	1,247	967
	減債基金積立相当額		331	384	437	489	542

分析欄

平成25年度以降、満期一括償還の県債は発行していない。今後も将来の償還財源の計画的な確保を図っていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

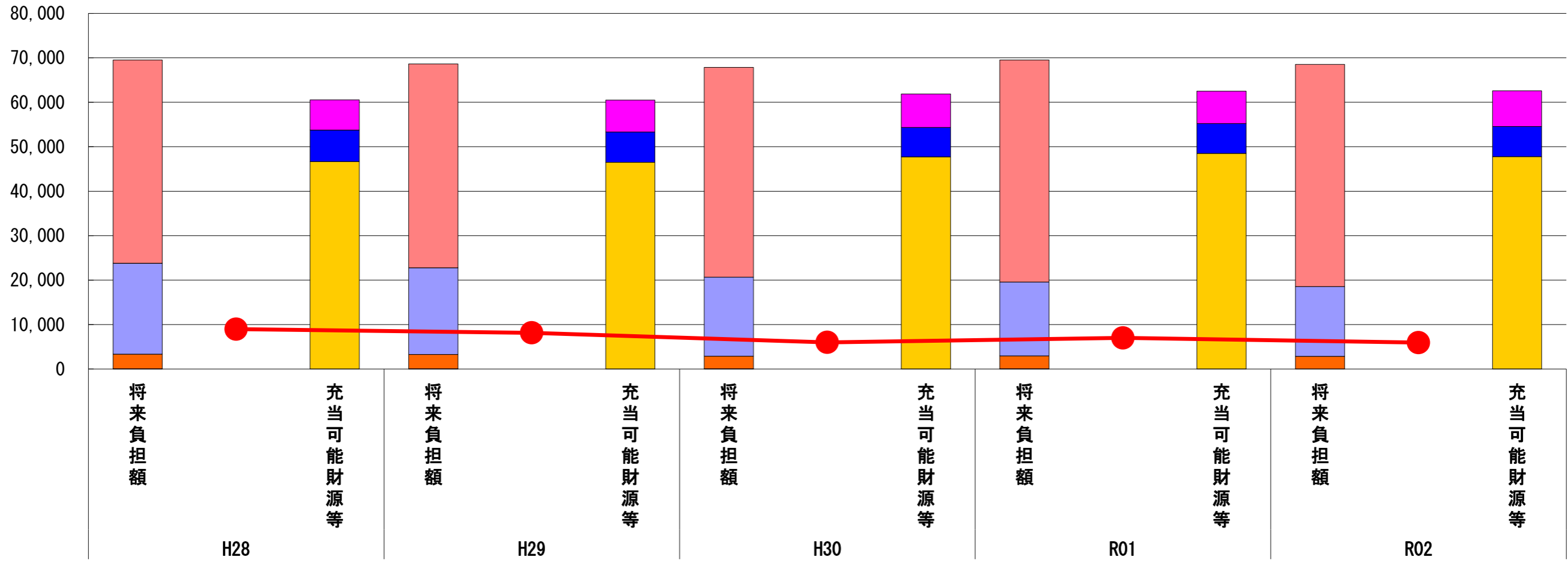
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,725	45,867	47,211	49,928	49,996
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	2	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		20,426	19,512	17,750	16,622	15,700
	退職手当負担見込額		3,304	3,222	2,878	2,914	2,837
	設立法人等の負債額等負担見込額		44	39	19	34	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,787	7,170	7,505	7,291	8,019
	充当可能特定歳入		7,069	6,845	6,628	6,721	6,791
	基準財政需要額算入見込額		46,673	46,493	47,728	48,488	47,777
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,974	8,134	5,997	6,999	5,946

分析欄

将来負担額について、前年度と比較すると965百万円の減となった。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が取手駅西口都市整備事業特別会計において取手駅北土地区画整理事業債や減収補てん債などの発行により増加（対前年度比68百万円の増）したものの、一般会計において取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村圏事務組合への組合等負担見込額が減少（対前年度比922百万円の減）したことや、一般会計の職員数の減により退職手当負担見込額が減少（対前年度比77百万円の減）したことが主な要因である。

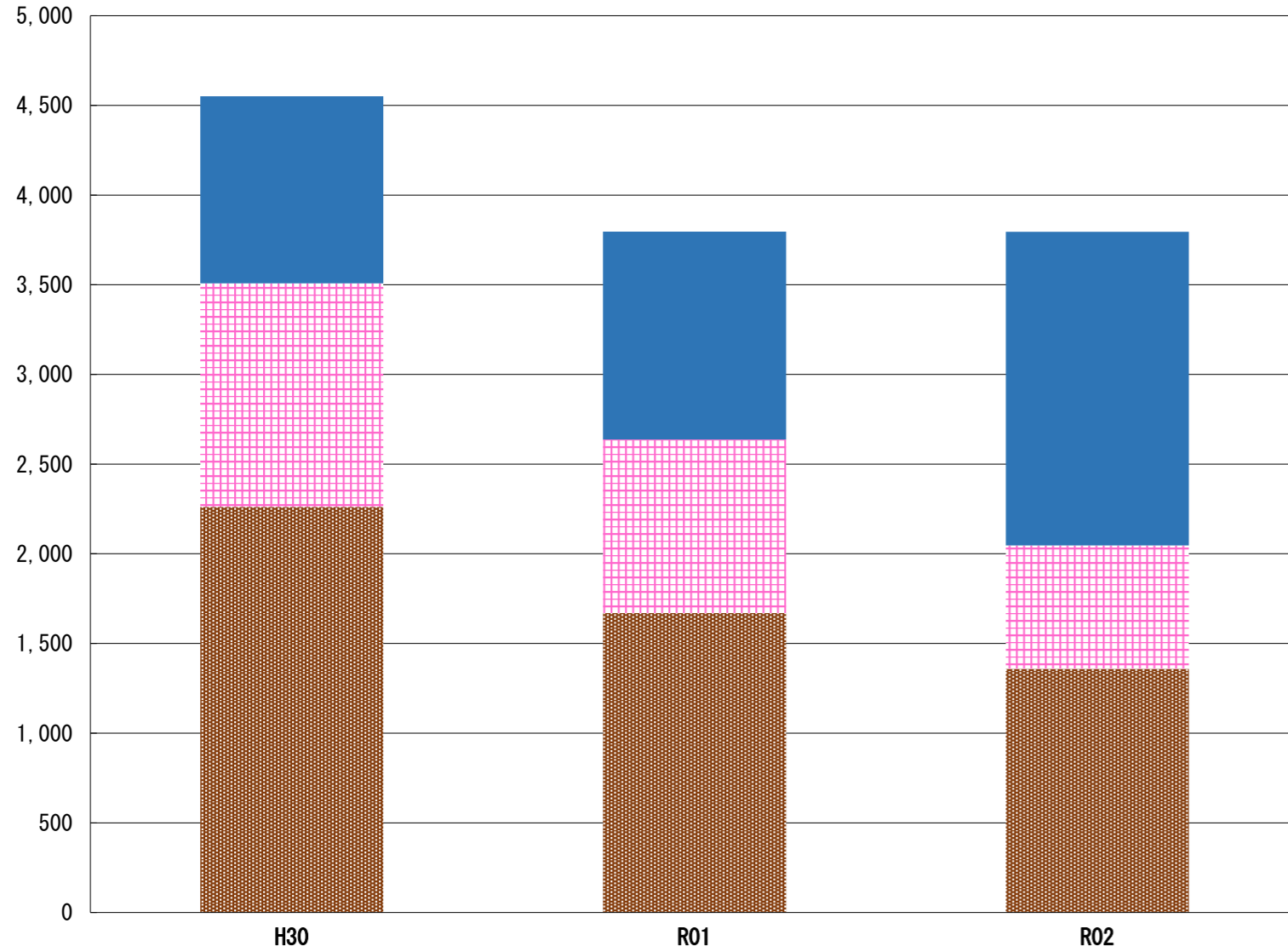
また、充当可能財源等について、前年度と比較すると87百万円の増となった。これは、基準財政需要額算入見込額が下水道費や清掃費の減により減少（対前年度比711百万円の減）したものの、充当可能基金が国民健康保険事業特別会計において国保財政調整基金、一般会計において公共施設整備基金を積み増したことにより増加（対前年度比728百万円の増）したことや、充当可能特定歳入が都市計画税の充当額が増となったことにより増加（対前年度比70百万円の増）したことが主な要因である。

結果として、将来負担額が減少し、充当可能財源等が増加したことと、将来負担比率の分子は、前年度と比較すると1,053百万円の減となった。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施などについて総点検を図り、財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,261	1,670	1,359
減債基金		1,247	967	688
その他特定目的基金		1,043	1,159	1,748
公共施設整備基金		516	469	909
ふるさと取手応援基金		111	238	409
地域福祉基金		251	251	251
学校施設整備基金		68	103	85
みどりの基金		77	73	66
基金残高合計		4,551	3,796	3,794

令和2年度

茨城県取手市

基金全体

（増減理由）

市有財産の売り払い等により公共施設整備基金に500百万円積み立て、ふるさと取手応援基金寄附金の増加によりふるさと取手応援基金に230百万円積み立てた一方、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、民間保育園入所事業等に充当するため、財政調整基金を719百万円取り崩したこと、公債費に充当する一般財源等の不足に対応するため、減債基金を300百万円取り崩したことなどにより基金全体としては2百万円の減となった。

（今後の方針）

公債費が中長期的には減少していくものの、当面は高止まりの見込みであり、老朽化が進む施設の改修等への充当も増加する見込みである中、財政調整基金の残高が適正であるとされる標準財政規模の10%を下回っている。今後は、少しでも積み増しができるよう、残高が増加傾向にあるふるさと取手応援基金の積極的な活用を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）

後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、民間保育園入所事業等に充当するため719百万円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を確保するように努めていく。

減債基金

（増減理由）

償還のため300百万円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

合併特例債及び臨時財政対策債の償還額増加等により公債費は当面の間、高止まりとなることから、今後も基金残高が減少していくことが見込まれるため、基金残高の確保に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設の整備を推進し、市民の生活環境の向上と健康で文化的なまちづくりを促進する。

・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金を財源として多様な事業を実施することにより様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図る。

（増減理由）

・公共施設整備基金：市有財産（旧戸頭終末処理場跡地）の売却収入409百万円を積み立てたことによる増加。

・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金230百万円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

・公共施設整備基金：市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、施設の老朽化が進んでおり、当面の間は、改修等への充当により基金残高が減少していくことが見込まれるため、市有財産の売り払いを推進するなど、基金残高の確保に努める。

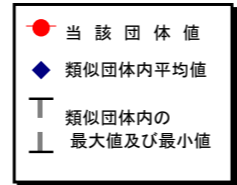
・ふるさと取手応援基金：ふるさと納税ポータルサイトや返礼品を拡充することで寄附の増加を図り、基金残高の確保に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

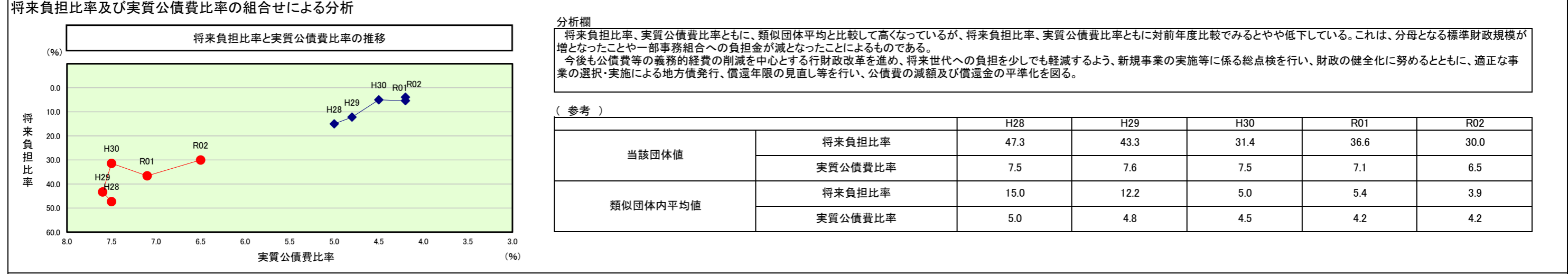
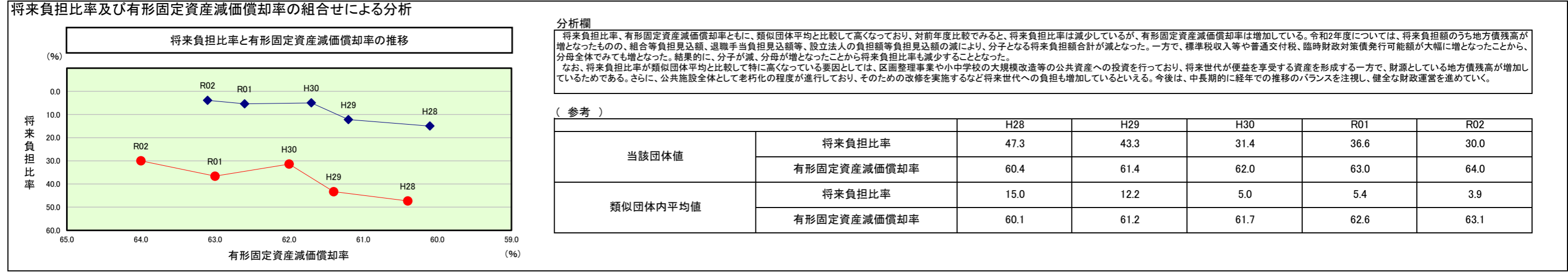
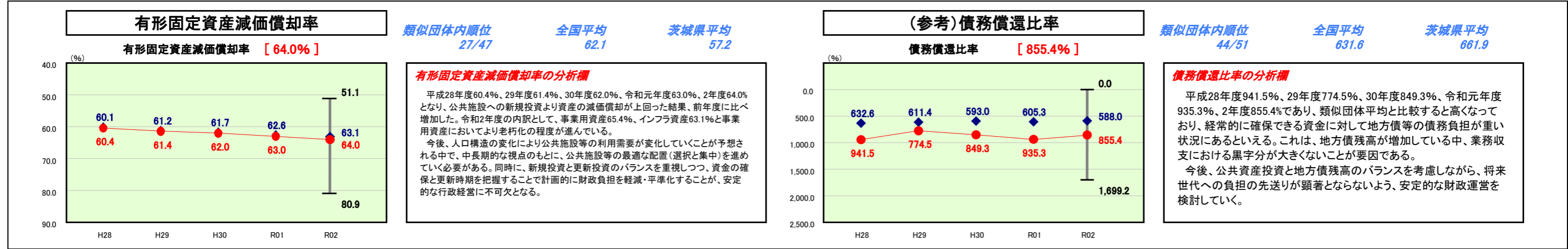
令和2年度

茨城県取手市

人口	107,236 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	104,939 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	69.94 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	54,649,077 千円	将来負担比率	30.0 %
歳出総額	52,976,464 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,256,110 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	23,758,100 千円		

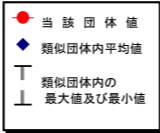


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

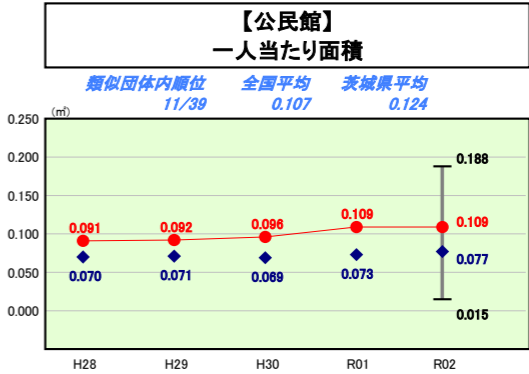
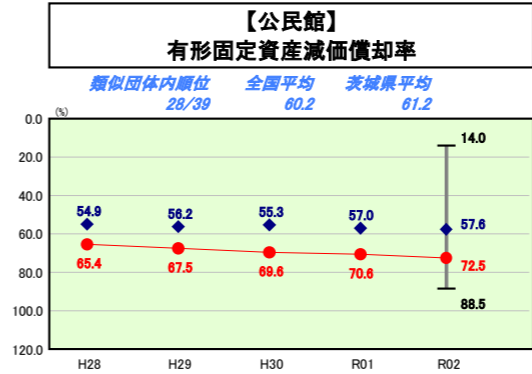
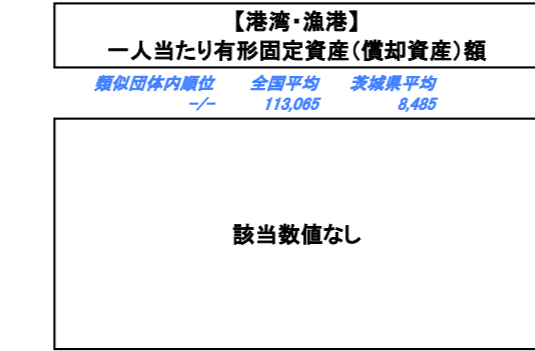
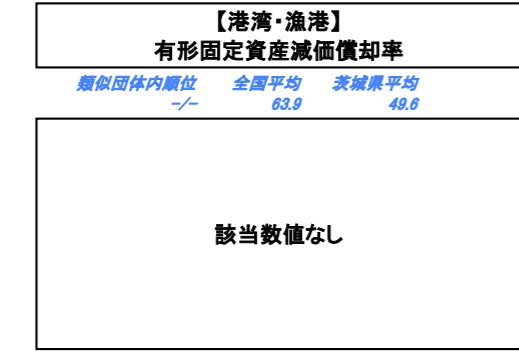
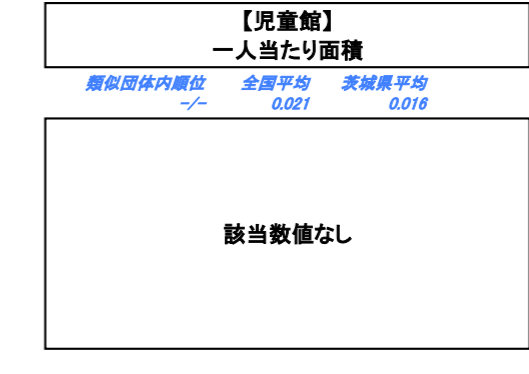
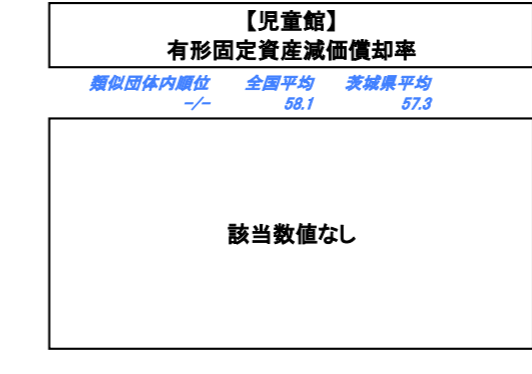
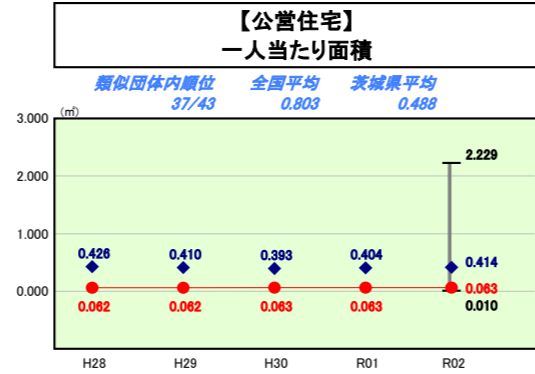
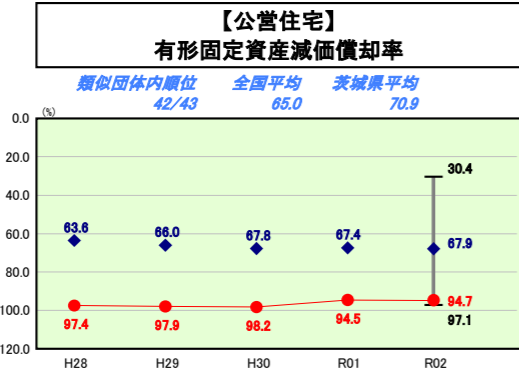
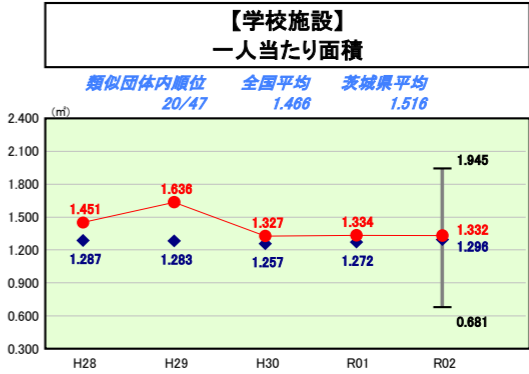
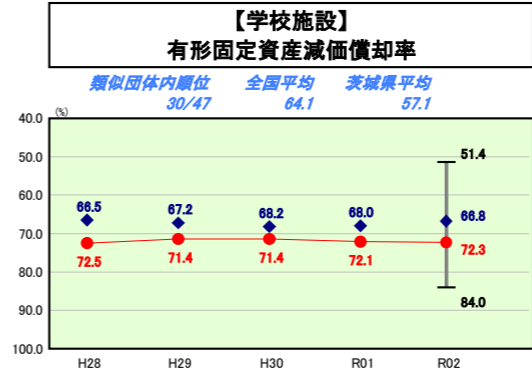
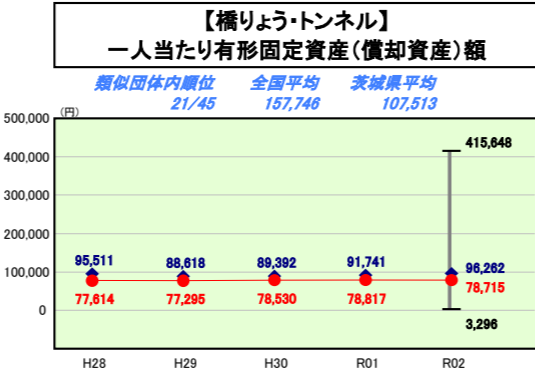
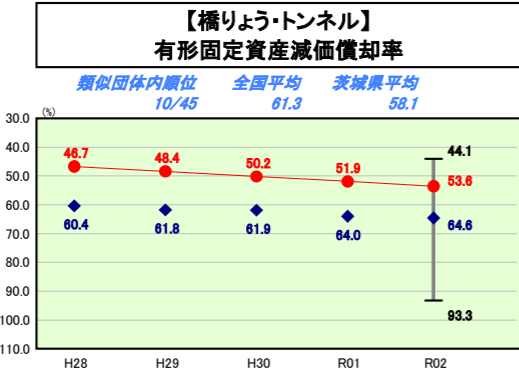
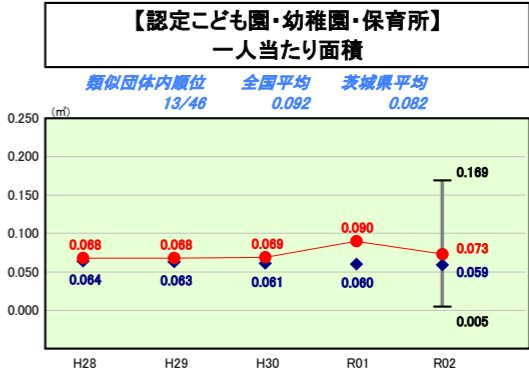
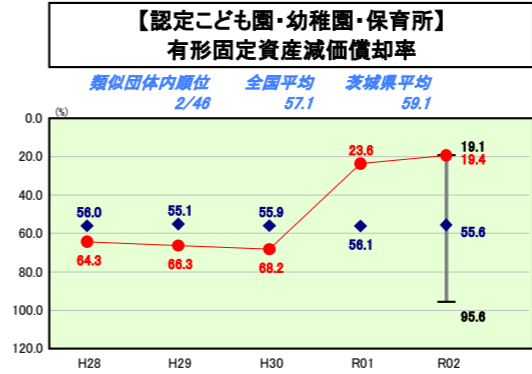
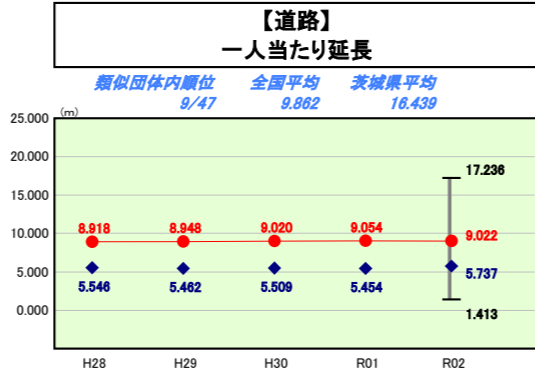
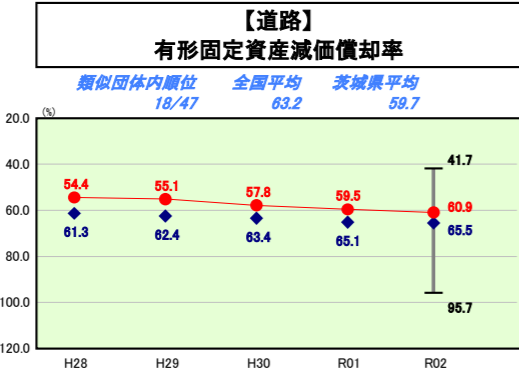


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	107,236人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	104,939人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	69.94 km ²	実質公債比率	6.5 %
歳入総額	54,649,077千円	将来負担比率	30.0 %
歳出総額	52,976,464千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	1,256,110千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	23,758,100千円		
地方債現在高	49,995,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

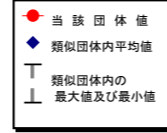
類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率がH30からR11にかけて大きく低下している。これは、子育て環境の整備のため、令和元年度に老朽化した吉田保育所と舟山保育所を統合し、東部子育て支援センターの機能を合わせた井野なないろ保育所・地域子育て支援センターを新しく設置したためである。これに伴い、一人当たり面積も増加し、類似団体平均を上回ることとなった。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。
 また、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、公営住宅である。これは、公営住宅の多くが、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、全施設が築40年を経過しているためである。
 現在、木造の住宅は、老朽化が著しいため、入居者の募集を停止しており、現入居者が退去し次第、取り壊す方針を決定している。
 プレキャストコンクリート造の住宅は、平成28年度から令和2年度にかけて屋根・外壁の改修を含めた長寿命化計画を策定しており、計画的な予防保全の考えに基づき、維持管理・耐久性の向上等の改善を実施していき、使用を継続していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

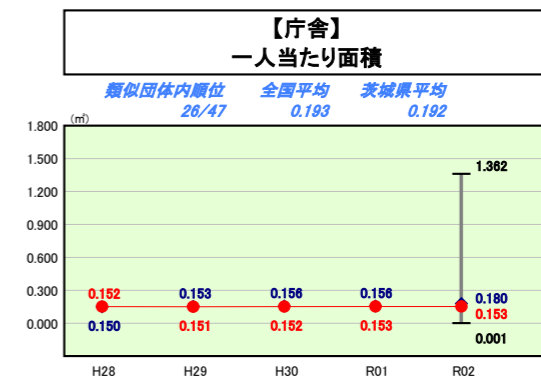
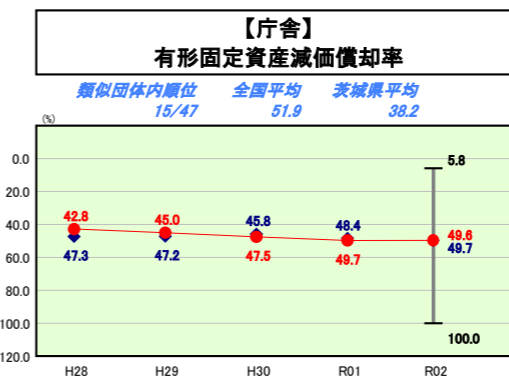
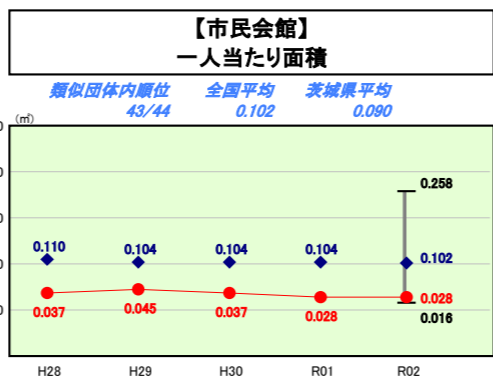
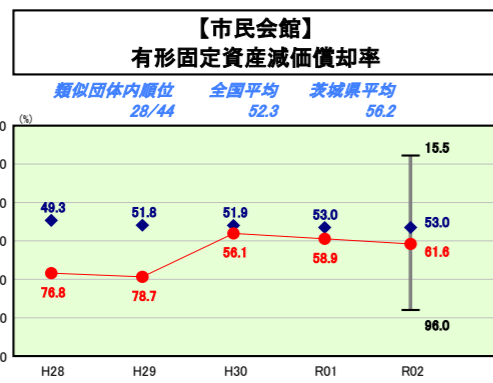
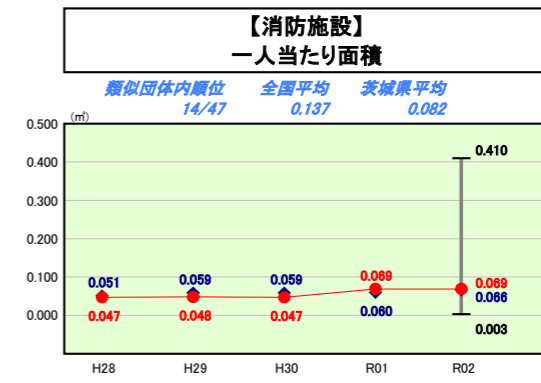
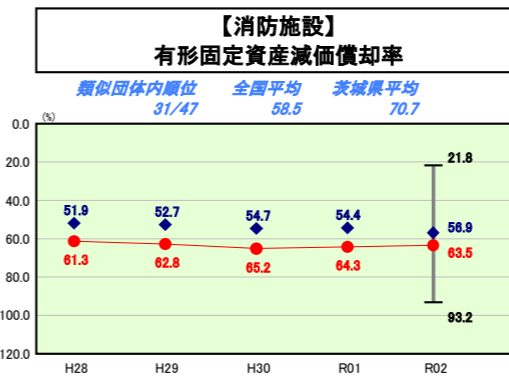
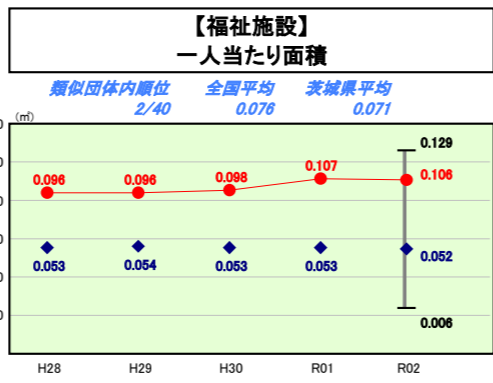
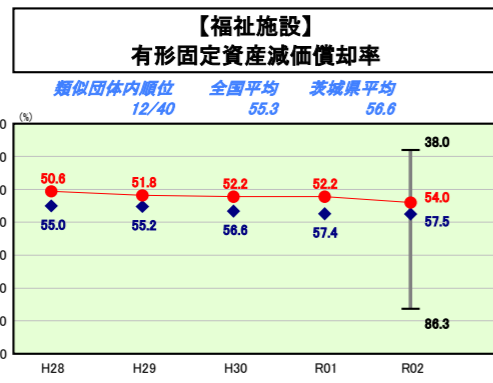
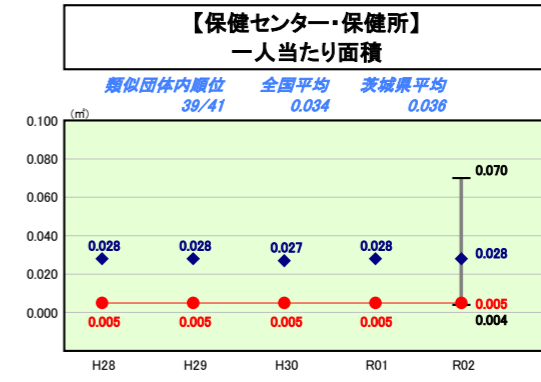
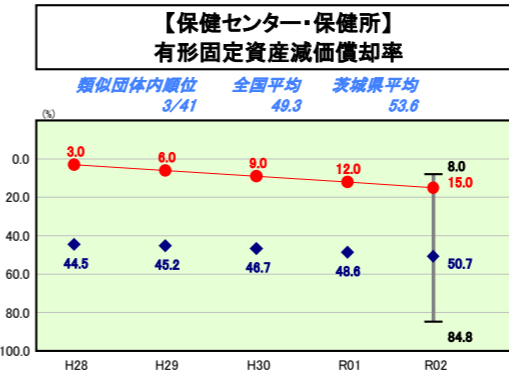
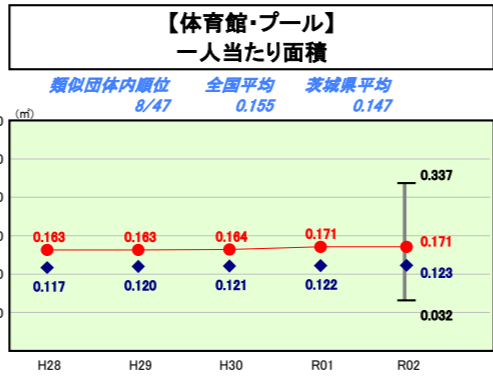
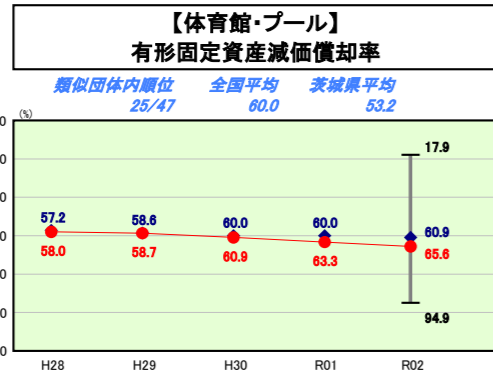
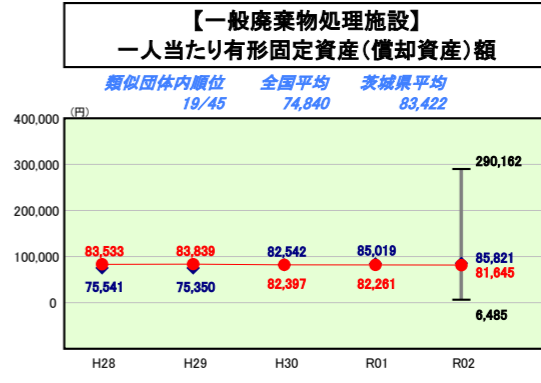
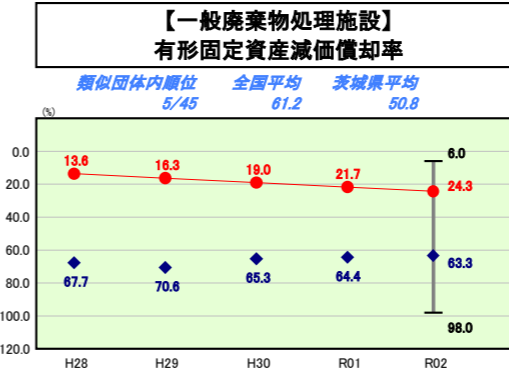
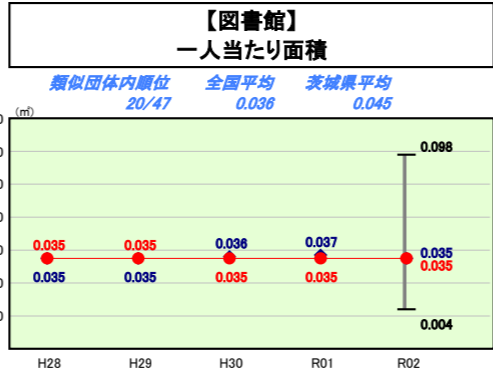
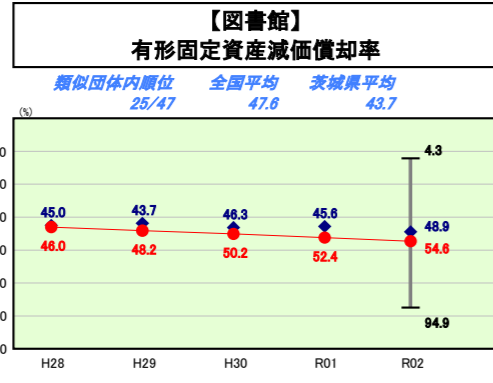
令和2年度

茨城県取手市

人口	107,236人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	104,939人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	69.94 km ²	実質公債負担比率	6.5 %
歳入総額	54,649,077千円	将来負担比率	30.0 %
歳出総額	52,976,464千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	1,256,110千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	23,758,100千円		
地方債現在高	49,995,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センターであり、他の施設に関しては同程度の水準となっている。
 一般廃棄物処理施設については、主な施設である常総環境センターが老朽化のため建て替えを実施し、平成24年7月に竣工した比較的新しい施設であるため数値が低くなっている。
 保健センターについては、平成27年度に既存の2施設を統合して、取手駅前の新設の複合施設へ移転したことにより減価償却率が低下した。また、平成28年度には旧施設のうち1施設を売却、もう1施設の所管替えを行い、未利用資産の効率的活用を努めている。
 公共施設等については、平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後も長期的視点で更新・維持管理等を行っていく。